

第2回日中環境協力情報交流会に参加して

兵庫県健康生活部環境局 園田竹雪
大気課課長補佐兼地球環境係長

平成15年9月12日（金）大阪産業創造館（大阪市中央区）で開催された「第2回日中環境協力情報交流会」に参加する機会を得たので、交流会の概要及び兵庫県の対中国環境協力を紹介する。

この情報交流会は、(株)海外環境協力センター（OECC）が2000年より年数回開催し、関係者間の情報交流、意見交換が行われてきたものである。関西では、今回が初めての開催であり、APEC環境技術交流促進事業運営協議会との共催で行われた。兵庫県はOECC、APEC共に会員である。

交流会には、府縣市などの地方自治体の環境部局、大学、研究機関、公益法人、民間企業及びNGO等の団体の関係者約100名が参加するなど、日中環境協力問題への関心の高さがうかがえた。

交流会では、日中環境協力の概要、JICAの対中国環境協力実績と今後、中国の環境汚染対策の実施プロセスの3テーマで講演が行われた。まず、環境省環境協力室田中専門官より、日中環境協力の経緯や課題について講演があった。

- ・対中協力は、1981年に始まり、1996年開設の日中友好環境保全センターや2000年より環境情報ネットワークの100都市での整備を無償資金協力するなど、他国より手厚く行ってきた。
- ・対中環境協りに多くの人が色々な形で関わっており、どのようにネットワーク化するかが課題である。

次に、JICA前川副参事より、対中援助の経緯と今後の環境協力のあり方について講演があった。

- ・1979年に対中援助が始まり、2001年に対中国経済協力計画が発表され、環境問題、改革・開放支援などが重点協力分野とされた。

・中国では、水問題が最優先課題であり、都市大気汚染や砂漠化も深刻である。

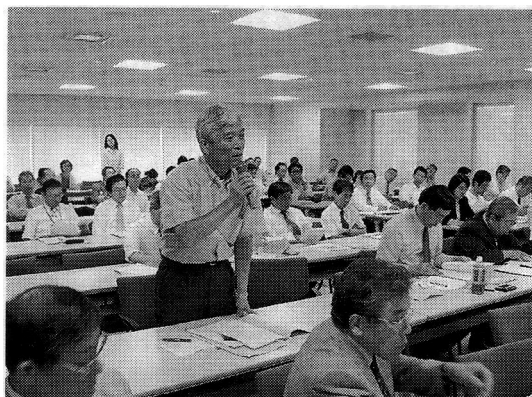
- ・今後は、遅れている西部大開発に係る生態系保全、循環型社会の形成及びCDMなどについて、日本が得意な経験、技術、制度を活用し、人材や情報の交流を行う。

最後は、アジア経済研究所の大塚氏より、主に工業汚染原状罰則に関して講演があった。

- ・1996年の国務院決定により、小規模汚染源の淘汰、排出基準の遵守措置などが盛り込まれたが、規

制緩和や猶予措置など、課題が残る。

- ・これからは生活排水対策も行う必要がある。



満員の参加者からの熱心な質問

兵庫県の対中環境協力について

兵庫県では、世界の閉鎖性海域の環境保全を図るため、1990年に第1回エメックス会議を神戸で開催、その後、(財)国際エメックスセンター（1994年設立、2000年法人化）が、世界会議の開催、技術研修などを行い、中国も参加している。

広東省とは、友好提携10周年を契機に、1993年度から環境保全技術交流として、行政視察団の相互派遣や研修生の受入れを行い、酸性雨の測定技術や水質問題で交流を行っている。

1997年からは、東アジア酸性雨モニタリングに係る研修（JICA委託）を実施している。

交流会への期待 - 私見

私自身、2001年に広東省と海南省を視察したが、凄まじい経済発展を遂げている広東省と観光中心の海南省では、環境汚染の状況が相当異なるものの、人的、物質的な面での充足度に大きな差が見られた。今後は、この地域間の格差を埋めるような環境協力も必要ではないだろうか。

国、地方自治体、民間等が種々行っている環境協力に係る情報の交換・交流は、中国の何処でどのような環境協力が望まれ、また効果的で効率的な環境協力は何かなどを整理するよい機会であり、今後ますます重要になると考えている。

今回は関西初の開催であったが、今後も当地において交流会が継続開催されることを望みたい。

（そのだ たけゆき）